



No.215

令和8年6月定例会号
2026年8月1日発行

いるま

市議会

だより

6月定例会

入間市立学校給食センター設置
及び管理条例の一部を改正する
条例など30の議案等を審議

.....P. 2

定例会議決結果P. 3

17名が一般質問P. 4

常任委員会行政視察報告P. 13

入間市立学校給食センター設置及び管理条例の一部を改正する条例など30の議案等を審議

令和8年6月
定例会

6月1日～6月24日
(会期24日間)

▶市長提出議案 30件

専決処分……2件 人事案件……18件
条例……3件 一般議案……6件
令和8年度補正予算……1件

これらの条例を可決しました

議案第64号	入間市税条例及び入間市都市計画税条例の一部を改正する条例
議案第65号	入間市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例
議案第66号	入間市立学校給食センター設置及び管理条例の一部を改正する条例

入間市マスコット
キャラクター
「いるティー」



新



入間市立学校給食センター

内覧会・
給食試食会
に行ってきました！

令和8年2月末に「新 入間市立学校給食センター」が完成し、令和8年9月から本格稼働されます。

5月14日に、同センターの最新の調理設備や徹底した衛生管理の様子を、間近で見学しました。また、日頃市内中学校の生徒が食べている入間市の安全で安心な美味しい給食を、試食しました。



所在地：入間市大字新久140番地1



議決結果

議案等の詳細は、「入間市議会
情報公開システム」でご覧いた
だけます。



全会一致で可決された議案等

議案等番号	件 名
市長提出議案	44 専決処分の承認を求めることについて（入間市税条例の一部を改正する条例）
	45 専決処分の承認を求めることについて（入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）
	46 入間市固定資産評価審査委員会委員の選任について
	47 入間市固定資産評価審査委員会委員の選任について
	48 人権擁護委員候補者の推薦について
	49 人権擁護委員候補者の推薦について
	50 人権擁護委員候補者の推薦について
	51 入間市公平委員会委員の選任について
	52 入間市農業委員会委員の任命について
	53 入間市農業委員会委員の任命について
	54 入間市農業委員会委員の任命について
	55 入間市農業委員会委員の任命について
	56 入間市農業委員会委員の任命について
	57 入間市農業委員会委員の任命について
	58 入間市農業委員会委員の任命について
	59 入間市農業委員会委員の任命について
	60 入間市農業委員会委員の任命について
	61 入間市農業委員会委員の任命について
	62 入間市農業委員会委員の任命について
	63 入間市農業委員会委員の任命について
	64 入間市税条例及び入間市都市計画税条例の一部を改正する条例
	65 入間市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例
	66 入間市立学校給食センター設置及び管理条例の一部を改正する条例
	67 市道路線の認定について（市道F 8 4 7号線）
	68 市道路線の認定について（市道F 8 4 8号線）
	69 旧黒須銀行復元修理工事請負変更契約の締結について
	70 入間市名誉市民の推挙について
	71 令和8年度入間市一般会計補正予算（第2号）
	72 東藤沢地区センター屋上防水等改修工事請負契約の締結について
	73 西武中学校既存校舎等解体工事請負変更契約の締結について

※令和8年6月定例会では、賛否の分かれた議案はありませんでした。

一 般 質 問

市政の“ここ”が聞きたい！

一般質問とは、議員が市長などの執行部に対して、事務の執行状況や将来の方針、課題などの行政全般について質問することです。

6月定例会では、3日間にわたり17人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。各議員の質問と答弁の内容を掲載します。

※ 質問・答弁内容は質問者本人が要約しています。



一般質問の動画をご覧ください。各議員の名前横にあるQRコードからアクセスしてください。



こどものまちづくりへの参画、茶リンコFESTIVAL

吉田 賢一 議員



質 問 こどもの意見を聴く取組みは。

企画部長 「入間市教育未来会議」「いるま子ども会議」等を実施した。

質 問 意見を反映できる仕組みづくりについて。

こども支援部長 横断的にこどもたちの意見を反映できる仕組みづくりが必要である、と捉えている。

質 問 こどもに関する情報連携について。

こども支援部長 こどもへの配慮事項を繰り返し説明しなければならない保護者の立場を考慮するとともに、こどもの情報を一元化的に管理・活用し、関係機関がより緊密に連携する仕組みの構築が必要と捉えている。国の動向についても注視しながら、法令と個人情報保護の枠内において、関係

部署間の連携が円滑なものとなるよう、工夫していく。

質 問 茶リンコFESTIVALについて。

健康推進部長 「入間市スポーツ振興まちづくり条例」「入間市自転車活用まちづくり条例」に基づき、自転車を活用した観光や地域産業の発展を目的にR6年度より開催。

危機管理安全部長 ヘルメット着用推進や、4月より始まった自転車への交通反則通告制度「自転車青切符」についての啓発事業を展開した。



入間市教育未来会議

茶リンコFESTIVALの様子





国際電話を悪用した特殊詐欺への対策

末次 正 議員



質 問 直近の特殊詐欺の状況を問う。

危機管理安全部長 狭山警察署管内で、令和7年の認知件数は、昨年比で40件増の100件。被害金額は、2億912万円増の5億7,848万円。本市では、21件増の50件。被害金額は、3,950万円増の2億2,388万円。

質 問 国際電話を悪用した特殊詐欺の割合が6～7割に達している。警察庁は、海外からの携帯電話への着信をブロックするアプリを認定する制度を開始した。本アプリを防犯教室等の機会でも普及促進すべき。

危機管理安全部長 個人の携帯電話であることを考慮し、普及のための講座を検討。

質 問 火山噴火による本市の影響を問う。

危機管理安全部長 降灰による健康被害、農産物への被害、電気設備や精密機器への

影響、火山灰が固まり排水溝が詰まるなど、生活に大きな影響が想定される。

質 問 火山灰の放置が与える影響を周知すべきでは。

危機管理安全部長 どこかのタイミングで周知すべきと考える。

質 問 火山灰に対応した防護マスク、ゴーグルは比較的安価。災害用備蓄として用意すべき。

危機管理安全部長 今後検討する。

【その他】

街路樹点検の着実な実施



詐欺の電話はアプリでブロック！
アプリは警察庁サイトで
無料ダウンロード



財務運営・大腸がん郵送検診・高濃度乳房通知

向口 文恵 議員



質 問 自治体の財政が厳しさを増す中、財務運営には資金調達と運用、金融市場の動向も含めた戦略的な対応が重要。①これまでの資金調達の取り組みは。②起債の償還方法は。③債権による運用は。④基金の一括運用に企業会計を含めては。⑤戦略的な財務運営のための調査研究を。

企画部長 ①公平性のため償還年数を長く、公的資金の調達を優先、交付税措置のある市債の活用等の三つの考え方にに基づき調達。②元金均等償還方式で利払いを抑え、5千万円以上は元利均等方式を採用。利払いのシミュレーションの実施で検討し選択。

会計管理者 ③運用の際は指針に基づき慎重に行う。④先進地を調査研究する。

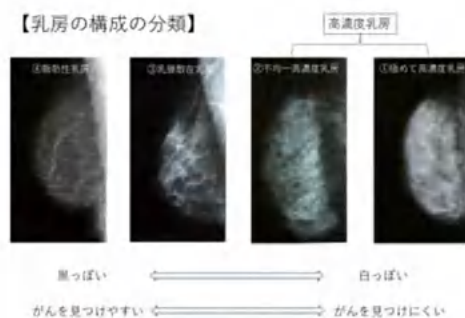
市長 ⑤人材育成、戦略的運営を図る。

質 問 大腸がんの受診率向上のため、個人が自宅で採取した検体を、郵送で送り返す「郵送検診」を導入できないか。

健康推進部長 先進自治体の動向を注視し、専門的意見を踏まえ検討。

質 問 「高濃度乳房」の方への通知については、ここで国の検討会にて「フォローとセットで乳房構成の通知を行うものとする」方針が決定。通知に向けた体制構築を。

健康推進部長 国の指針が示された段階で、関係機関の意見を踏まえ検討。



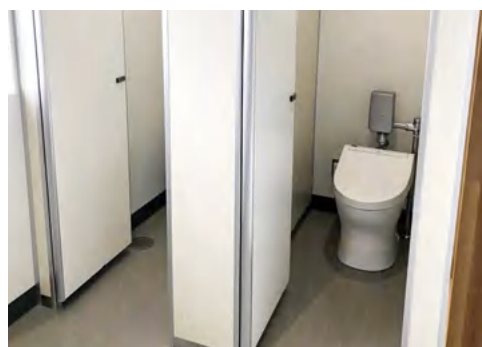
乳がん検診時の高濃度乳房の画像
※厚生労働省ホームページより

丹下 敦子 議員



危機管理安全部長 防災会中心から全市民を対象とした訓練の推進に取り組む。要支援者名簿の取扱いや地域の負担を考慮した

教育部長 計画との整合性は図れている。今後も計画に基づく進捗状況と財政状況を考慮し工事を進め、柔軟に対応する。



藤沢北小学校の洋式トイレ

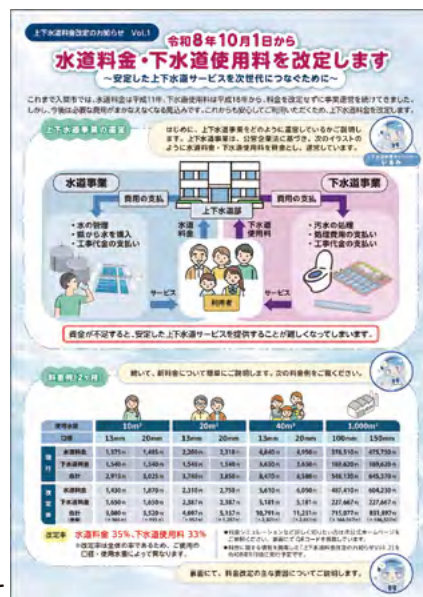


細田 智也 議員



市民生活部長 消費生活相談は増加傾向にあり、悪質商法の未然防止が課題である。LINE等で注意喚起や啓発を進めていく。

上下水道料金
改定のお知らせ





入間市の外来植物 部活動の地域展開

町田 健治 議員



質 問 入間市における外来植物の現状と対策について。

環境経済部長 市内に侵入した特定外来植物は花が美しいという理由から保護してしまうケースも見受けられる。対策については早期に発見し拡大する前に根絶することが重要。市報やホームページ、啓発チラシを配布するなど情報の周知に努めてきた。

質 問 土日における部活動の活動状況は。

教育長 土日のいずれかを休養日とし、活動時間を原則3時間程度に制限するなどの運用を徹底してきた。

質 問 部活動の地域展開における現状は。

教育長 地域展開に向けて着実に準備を進めてきた。県教育委員会が開催する会議や研修等へ担当指導主事を継続的に派遣

し、地道に議論と調査を積み重ねてきた。

質 問 部活動の地域展開の方向性は。

教育長 令和8・9年度を準備と検討の期間と位置づけ、有識者会議の立ち上げ、保護者アンケートの実施を行う。令和10年度には実証クラブとしての活動を開始する。

質 問 オンライン不登校支援プログラム room-K事業が廃止された経緯について。

教育長 4月より、埼玉県メタバース事業へと一本化を図った。児童生徒の心と体を支援する「ここからプラン」を開始。



オオキンケイギク



アレチウリ

入間市の外来植物



市営住宅住み替え及び 西武中学校整備について

田山 雅子 議員



質 問 市営住宅の住み替えの通知を受け取って半年。対象となった市営住宅の住民に不安が広がっている。話し合いの状況は。

また、引越し費用などの助成や家賃の軽減措置延長等はできないか。

都市整備部長 現時点で話し合いは行っていないが、住み替えの意向のある木造入居者を優先し、住み替えの案内を行っていく予定。入居者の生活環境や事情を第一に意向を伺いながら慎重に検討していく進め方をしており、主体的に移転準備を進めていただく仕組みのため、引越しの助成はしない。入居者の経済状況に変化が生じた場合には改めて減免措置の案内を丁寧に行い、困窮により生活が脅かされることが無いようきめ細やかな支援を継続していく。

質 問 西武中学校の現在の通学路や生徒・校舎の状況は問題ないか。また、西武中は現在の校舎を活用し、旧西武中の場所での新築は延期または中止すべきでは。

教育部長 統合後は概ね安全な登下校ができており、生徒達は落ち着いた学校生活を送っている。校舎は老朽化に伴う不具合が出てきている。旧野田中校舎を活用せず旧西武中敷地に新校舎を建設するのは地域の皆様との話し合いに基づき整備してきた、地域と市との約束。現在のやり方が最善。



市営霞川団地



給食費無償化に向けて 学童保育室の職員確保

安道 佳子 議員



質 問 4月から国は小学校給食費を一人5,200円補助。多くの自治体は食材費値上げ分を補助し完全無償化に。①入間市以外で値上げ分徴収の自治体は②値上げ分総額は③中学校無償化の総額は④近隣市の無償化は。

教 育 長 ①県内で5自治体。②食材費値上げ総額は小学校約2,600万円。中学校は約1,700万円。③中学校無償化の総額は約2億1,200万円。④近隣では所沢・日高・坂戸・川越・鶴ヶ島の5市が給食費無償化を実施。

質 問 狭山市では中学校給食費5,200円を補助。入間市も給食費の無償化や補助を実施して、子育て支援の拡充を図るときでは。

市 長 温かくておいしい給食の質を確保する。これまで国の交付金活用で支援を実

施した。今後も国の動向に注視したい。

質 問 4月から学童保育室は民間委託に。支援員・補助員不足は改善されたのか。

こども支援部長 職員は確保できた。直営では支援員75人補助員21人が委託で支援員45人補助員50人に。特別配慮が必要な児童への対応は事業者と市の協議で決定する。

質 問 春休みの一日保育で超過勤務や合同保育が見られた。夏休みに向け職員補充等対策が必要。事業者に指導助言を。

こども支援部長 学生アルバイトの活用は、将来を見据えると効果的である。



学校給食センター試食会でいただいた給食



生活応援商品券配付事業 原油とナフサ不足

佐藤 匡 議員



質 問 商品券の配付状況について。

企画部長 郵便配送完了の5月22日現在、不在等により3千世帯に届いていない。

質 問 近隣市の配付方式は。

企画部長 狭山市は振り込み。日高市は社会福祉協議会の地域支え合い事業の市内協力店のみで利用できる紙の商品券の配付。

質 問 原油とナフサ不足による、新庁舎の建設費と工期への影響は。

市 長 今後市の公共事業に与えるリスクは増加するものと捉えている。

質 問 ゴミ収集車への影響は。

市 長 燃料や安定運行に必要な物資の確保の観点から楽観視できる状況ではない。

質 問 鍵山浄水場への影響は。

市 長 ナフサ由来の化学薬品は使用して

いない。非常用電源用の備蓄軽油は4時間稼働できる950リットルを確保している。

質 問 市内中小建設業者への影響と支援。

市 長 国や県による各種支援制度が創設された場合には、事業者迅速な情報提供を行い、市としての支援も検討していく。

質 問 市内農業従事者への影響と支援は。

市 長 各種支援制度が創設された場合には迅速な情報提供を行い、必要に応じて市としての支援も検討し地域の農畜産物の安定供給が持続できるよう支援に努めていく。



入間市役所の工事現場



プレコンセプションケア の普及・避難所の開設

栗山 英美 議員



質 問 適切な時期に性や健康に関する正しい知識を身につけ、妊娠・出産を含めたライフデザインや将来の健康管理に役立てるため、そして社会全体で次世代の健康を支える基盤を強化するためにも、性別や世代を問わずプレコンセプションケアの普及が必要である。①無料のプレコンサポーター養成講座やメンズプレコン検定の受講推進を。②従業員の健康支援体制強化のため、市内企業に対しプレコンセプションケアの普及促進を。

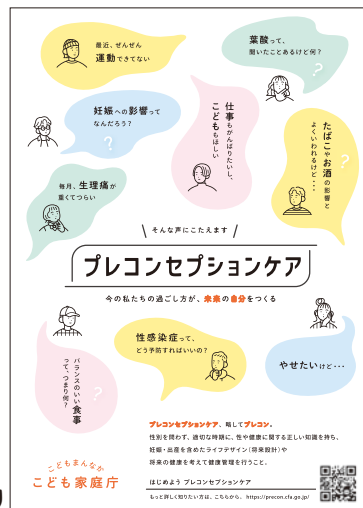
健康推進部長 幅広い層への普及啓発を積極的に展開していく。出張講座など学習機会の創出、関係機関との連携などに取り組む。①市HPなどで積極的に紹介し受講を促進していく。②市内商工業団体等と連

携し推進していく。

質 問 避難所開設の遅れや運営の混乱を最小限に抑えるため、①鍵保管者不在でも避難所に入室できる鍵保管ボックスの設置を。②避難所開設の知識や経験のない人でも避難所開設が始められるファーストミッションボックスの導入を。

危機管理安全部長 ①②とも現状の対策で十分であると認識しており、現時点では新たな導入は検討していない。

しかし、今後は先進的な取組について研究をしていく。



プレコンセプション
ケア啓発チラシ
子ども家庭庁HPより



上下水道耐震化の現状・ 公共施設等の樹木管理

内村 忠久 議員



質 問 上下水道の耐震化の進捗状況は。

上下水道部長 令和7年度末で水道送配水管の耐震化率約39.7%、下水道管路施設耐震化率約19%となっている。

質 問 必要な事業費及び財源確保は。

上下水道部長 令和9年度から10年間で約260億円、1年あたり約26億円を要する。

質 問 耐震化事業を推進していく決意は。

上下水道部長 最も重要なライフラインであり耐震化、老朽化対策は重大な使命である。安全で持続可能な上下水道を次世代に引継ぐため事業推進に邁進していく。

質 問 (1)街路樹の樹木管理の課題は。(2)公園及び河川の樹木管理の課題は。

都市整備部長 (1)限られた予算内で日々成長する街路樹に対して恒久的な管理体制

構築が今後の検討事項である。(2)公園・緑地に管理が行き届かない箇所が生じている。

質 問 健康福祉センター樹木管理計画は。

健康推進部長 樹木管理の必要性、在り方を体系的に分析した管理計画である。

質 問 本市全体の樹木管理の考え方は。

副市長 従来の管理方法では十分に対応

しきれない。危険性の高い樹木の事前把握等、持続可能な樹木の適正な維持管理方法を検討し、基本的な考え方について改めて見直して行きたい。



施工前



施工後

下水道の
管渠更正工事



終活支援・遺贈寄付制度 学校図書館の充実

永澤 美恵子 議員



質 問 単身高齢者が倒れた場合、親族等の連絡先が分からず苦慮するケースが増加。高齢者の緊急連絡先・持病・葬儀等の情報を事前に登録し、緊急事態にその情報を関係機関に開示できる「終活情報登録事業」の必要性は高まっている。①これまでの検討経緯②導入に向けた見解。

福祉部長 ①実施自治体に聞き取り調査を実施。有効性はあるが公的に実施する必要性は薄い等の意見。②慎重に検討。

質 問 終活支援を実施する民間事業者と協定を結ぶ自治体が増加。終活支援に対して本格的に検討を進めるべきでは。

福祉部長 必要性は認識。検討する。

質 問 社会貢献を目的に遺贈寄付を行う高齢者が増加。当市でも金融機関と連携し

て遺贈寄付制度の導入を検討すべきでは。

企画部長 調査研究していく。

質 問 SNSの普及により若い方の読書離れが加速化。人格形成に大きな影響を与える読書好きな子どもを育てるために学校図書館の充実が重要。①学校司書の配置を②蔵書予算の確保を③市立図書館の司書が中学校図書委員に指導できる体制を。

教育長

①現在は0。今後検討していく。②前年度より増加。今後も確保していく。③読書好きな子どもを育成するため検討する。



宮寺小学校学校図書館と蔵書



地方創生 ヤングケアラー ここ心から身体プラン

双木 小百合 議員



質 問 本市の地方創生と豊かさの実感は。

企画部長 R.7の0~9歳と30~40歳代の転入増加は都会でも田舎でもない居住地選択に合致。次期総合計画・前期基本計画で人口減少進行緩和、こどもまんなか、持続可能性、安心安全、DX推進、地域活力の維持向上で魅力を磨き選ばれるまちづくりを推進する。

市長 経済的基盤の上に健康で自分らしく生きがいを持ち心が満たされているときに豊かさを実感できる。次期総合戦略で『ウェルビーイングがあふれるまち いるま〜だから、いるまが好き!〜』をテーマとして、ウェルビーイング人口増加を目指す。

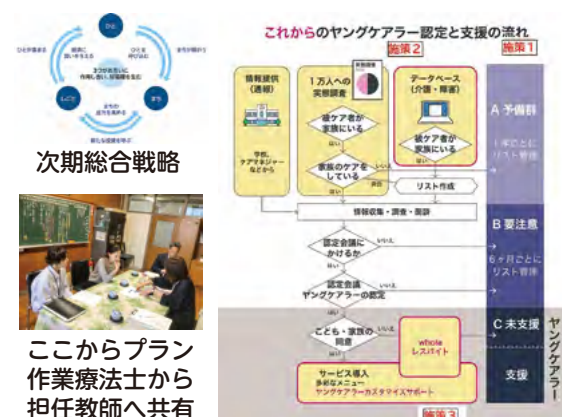
質 問 ヤングケアラー支援条例の意義は。

こども支援部長 R.4全国初の18歳未満のケアラーに特化し、学校の責務も含む条例。

R.6子若法・児福法改正でヤングケアラーが定義され、潜在的ケアラー把握のための主観的な調査と客観的な関連情報収集・統合分析、連携構築での伴走支援事業に意義。

質 問 不登校未然防止ここからプランは。

教育長 未来へAdjust!とは、多職種連携により子どもの困り感を環境や支援の方法を調整することで自分らしい力を発揮する様、専門職と教職員のチーム支援で学びの土台を育む。保護者の意思を尊重し、一緒に歩むことで信頼を生み不登校を未然防止する。





商工行政・選挙事務

大野 勉 議員



質 問 入間市合同入社式の目的等概要は。

環境経済部長 新入社員の早期離職が増える中、地域全体で祝福し後押しするため、市内複数の企業による合同入社式を開催。

質 問 参画された企業等の状況は。

環境経済部長 趣旨に賛同いただいた市内企業16社で、製造業5社、金融業3社、卸売業2社、情報通信業、ガス小売業、燃料小売業、運送業、医療業、自治体が1社。

質 問 入間市が共催する意義は。

環境経済部長 入間市で働き、暮らしていくことへの意識醸成を図り、地域への愛着や定住意識の向上につなげ、地域経済の活性化や商工業の発展への寄与を期待。

質 問 市としての今後のかわり方は。

環境経済部長 会場の確保や広報、関係

団体との連絡調整や参加企業の募集協力など、事業の継続と発展を支援していく。

質 問 令和8年2月執行の衆議院議員総選挙の、期日前投票の入間市の状況は。

選挙管理委員会委員長 期日前投票者数は、26,478人で、率にして44.1%の増。

質 問 移動自動車による、巡回期日前投票所の設置の可能性は。

選挙管理委員会委員長 交通不便地域の解消、高齢者等の投票機会の拡充に有効な手段であり、引き続き調査・研究を進める。



第1回入間市合同入社式のパンフレットと会場写真



公共施設マネジメント 見直し 生活応援商品券

野口 哲次 議員



質 問 建設費は大きく上昇し、人口減少による税収減、社会保障費増大も予想される。公共施設マネジメント事業計画第2期第3期20年の事業の、見直しの基本は。

市長 事業費や更新時期の集中を抑え、財政負担の平準化に努める。

質 問 20年の間に、統廃合後の小学校9校全てが建替え、中学校は5校が建替え4校が大規模改修。60年基準や新しい学び舎などの要因で決定。しかし、財政の持続可能性を従来以上に重い判断要素として位置付ける必要があるのでは。学校施設は、ICT化などの内部刷新を踏まえ長寿命化の可能性を検証しその上で建て替えを判断すべき。

市長 校舎の状況により建て替えと長寿命化を適切に組み合わせ、更新時期の分散

と財政負担の平準化を図るとともに、児童生徒が安心して学べる環境をつくっていく。

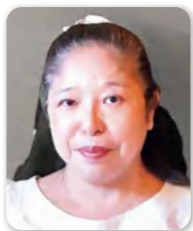
質 問 生活応援商品券はアプリだけでなくカードにより支払うことができる。ただ、カード使用ができない店が全体の半分強。今後の対応は。

企画部長 残りの期間、カード利用ができる店が多くなるよう働きかける。今後の類似事業では、アプリとカードが両方使えるよう努めていく。

【その他】子どもの貧困対策推進



入間市生活応援商品券



生活応援商品券配付事業 について

山川 さおり 議員



質 問 商品券をカードにした経緯は。

企画部長 紙の商品券にした場合、カードより様々なコストがかかる。この商品券は、アプリ併用カード型商品券となっている。カード型商品券は、レジでかざすだけで買い物ができる。また、いずれも一円単位で買い物ができる。

質 問 現在、商品券の使える店舗は。

企画部長 2月18日時点の250店舗から165店舗増え、6月9日時点で、415店舗。加盟店一覧は、市HPで随時更新中。また、市役所専用窓口や各地区センターでも、更新した店舗一覧を確認できる。

質 問 スマートフォンでアプリ操作が使いつらいと感じている市民に対する対応は。

企画部長 使い方についてはコールセン

ターでの電話対応、市役所専用窓口・各地区センターで職員が画面を一緒に確認しながらのご案内。チラシ・加盟店一覧の配布。

質 問 未使用の商品券はどうなるのか。

企画部長 万が一未使用分が生じた時は、配付事業の趣旨を踏まえ、生活に困窮されている方の支援。具体的には、こども食堂・フードバンク等の団体を通じて、食料品の現物支給を行う方向で、検討中。

質 問 カードのみで使える店舗数は。

企画部長 6月9日現在、169店舗。



「入間市生活応援商品券」
市役所内の臨時相談窓口のようす



市内公共交通 現状と課題 市立図書館 学校との連携

宮岡 治郎 議員



質 問 市の公共交通について。(1)『ていーろーど』乗車の利用目的別の割合は。(2)狭山市の公共交通で、入曽から武蔵藤沢駅西口を巡るコースや、笹井から野田モールを巡るコースがあるが、入間市との調整は。

都市整備部長 (1)主要なバス停留所5か所での利用目的調査では、買物が28.6%、通勤が27.3%、通院が13.0%、健康福祉センターへの用事が7.8%となっている。(2)今後、市の『ていーろーど』の再編を行う際は、接続性を配慮した検討も必要と考える。

質 問 市立図書館について。(1)日本十進分類法上の、蔵書数の傾向と貸出数の傾向はどうか。(2)市内の16小学校との連携対応で、①図書館から職員の出張授業の方法は。②学校から児童の図書館来訪授業の内容は。

教育部長 (1)蔵書の構成比は、多い順に文学が35.8%、絵本・紙芝居が12.9%、社会科学が11.4%と続く。貸出実績は、文学が44.6%。絵本・紙芝居が19.6%と高い割合を占めている。(2)二つの連携事業を実施している。①「図書館利用教室」では、図書館職員が各小学校へ出向き2年生を対象に、図書館の利用方法の説明と、本に親しむきっかけ作りを行っている。

②「図書館施設見学」では、3年生を対象に、より実践的な図書館利用方法を、学んで頂いている。



公共交通の『ていーろーど』



3年生の図書館施設見学
(藤沢南小学校提供)

総務常任委員会

4月30日午後 千葉県流山市／5月1日午前 茨城県水戸市

流山市

行財政経営改革について

流山市は、千葉県北部に位置する。改革への取り組みは、2005年のつくばエクスプレスの開業を好機と捉え、前年度に全国に先駆けて「マーケティング課」を設置し、市長のトップダウンで新行財政改革プランを作成。「母になるなら、流山市。父になるなら、流山市。」「都心から一番近い森のまち」のキャッチフレーズのもと、中間層の管理を強化し、下からの意見を吸い上げて、諸課題を解決した。「送迎保育ステーション」、「グリーンチェーン（緑の連鎖）認定」は施策の成功例で

ある。今後は、市の人口減少や専門職員不足が、課題となっている。



視察後の意見交換会では、行財政経営改革の成果として、①2005年4月の人口約15万1千人が2026年4月約21万6千人と増加率が全国トップクラスで、②市民満足度が80%を超え、③経常収支比率は高いが財政の自由度が高い。等が注目された。

水戸市

いばらき県央地域イベント情報の、AI（人口知能）を活用した集約サイトによる発信について

水戸市は、茨城県の中央部に位置し、県庁所在地で中核市。「情報集約サイト」は、茨城県の「県央」の9市町村のイベント情報を、まとめて閲覧出来る。公的なものから民間主催のものまで、幅



広いジャンルのイベントを掲載していて、インターネットからAI（人口知能）が自動的に情

報を収集している。2022年2月、水戸市と周辺8市町村の間で、『いばらき県央地域連携中枢都市圏形成に係る連携協約』を締結している。2022年8月、水戸市の単独事業として『サイト』は開始したが、「連携協約」に沿って2025年4月に県央の9市町村に拡大広域化した。県央地域は、一体の生活圏を形成しており、単一行政区にこだわらない情報発信が必要、との事である。

視察後の意見交換会では、①入間市・所沢市・狭山市・飯能市・日高市の5市での情報発信、②行政の発想の転換。等が論じられた。

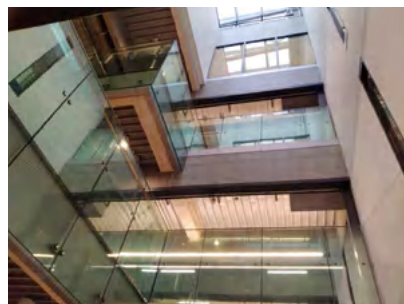
水戸市

市庁舎の災害対応機能について

1972年に建設された旧市役所本庁舎等は、2011年の東日本大震災により大きな被害を受け、臨時庁舎体制の構築を余儀なくされた。新庁舎は震災復興のシンボルと位置付けられ、その整備に取り組んだ。総合防災拠点として、大規模災害時でも機能・役割が継続出来るよう、安全性の高い庁舎とし、2019年1月4日に全体が供用開始された。消防局、水道部庁舎を一体化し、総合防災拠点としている。市長室、防災・危機管理課、消防局などを、防災センターのある4階に集約している。

視察後の意見交換会では、①被災実体験に基づ

き、必要な機能が盛り込まれていた。②庁舎全部の階に非常時の最大収容人数が掲示されており、各課に災害対策連絡員が配置されていた。役割を認識した訓練もあり、危機管理能力が高いと感じた。③災害対策本部は、通常時は会議室となる点は参考になった。等があった。



福祉教育常任委員会

4月30日午後 愛知県豊明市／5月1日午前 愛知県刈谷市

豊明市

豊明市共生交流プラザ「カラット」について

当施設は、令和3年に閉校した市立唐竹小学校の跡施設を「地域共生社会の実現」を目指し、令和4年5月に、指定管理をトヨタエンタプライズに委託した複合施設として生まれ変わった。

特徴は、市民活動センター機能と福祉的要素を融合し、ラーニングスペースや子育て支援センター、児童発達支援センター、音楽やパフォーマン



スのスタジオ等、子どもや青年の居場所、交流の場として自由な利用が可能なことである。

利用者数や貸館等の稼働率は年々増加し、当初の想定を上回っている、とのこと。

視察後の意見では、子どもだけでなく青年の居場所があるのは他の施設にはない。自由な利用ができることで利用者増につながっている。当市に落とし込む場合は立地や建物の耐用年数も考慮して総合的に判断する必要がある。等の意見があった。

刈谷市

小中学校体育館空調設備整備事業について

当事業は、児童生徒の教育環境の向上、避難所機能の強化のため、令和4年度に小学校体育館の整備が完了、令和5年度に中学校体育館及び武道場等の整備が完了した。体育の授業や部活動、学校や地区行事のほか、スポーツ開放等に利用されている。

設備仕様は都市ガス・LPガス併用型ガス・ヒートポンプ方式。台数は1体育館につき室内機が12～16台。整備費用は小学校が約5,000万円で中学校が約1億2,000万円。維持管理費は1校あた



り約220万円とのことであった。災害時には、停電時でも電源自立型の室外機を設置し運転開始が可能であり、都市ガスの供給が停止してもLPガスで継続して稼働することが可能な機能を有する。

視察後の意見では、導入コストを抑える工夫、迅速な実施手法や予算の活用方法など参考になった。等の意見があった。

都市経済常任委員会

5月7日午後 新潟県見附市／5月8日午前・午後 新潟県長岡市

見附市

包括的維持管理業務委託について

見附市役所で「包括的維持管理業務委託」の説明を受けた。導入経緯は、市の内部的な運営課題と、建設業者が直面する環境変化、市民ニーズへの対応という三者の立場から検討を行い、業務委託方式への移行を決定した。

その効果は、①職員の負担が軽減され、時間外勤務が減少し、夜間・休日の緊急対応後の事務処理が簡素化。②1件ごとの契約が不要で、業者からの工事提案も可能となり、採算性確保と事業継続に寄与。③市民からも迅速な対応に高い評価。

意見交換会では、「組合との連携不足から、職



員の目の届かないところで、不透明な部分が出る懸念がある」「業務委託移行後も、市民の通報の約8割が市へ届いており、組合と市が24時間体制で受けている」、「入間市レベルの規模での導入には、研究、検討が必要」との意見があった。

長岡市

水道配水用ポリエチレン管の地震での被害状況と耐用について

長岡市役所で「水道配水用ポリエチレン管の地震での被害状況と耐用」の説明を受けた。ポリエチレン管導入の経緯は、平成16年に発生した新潟県中越地震で、送・配水管の被害件数は348件あり、そのうち塩化ビニル管や鋼管の継手部の離脱、



緩み、破損が全体の約82%を占めた。このことから平成19年度から口径50mmの管は、融着接合で管体と継手部の一体構造化が図れる配水用ポリエチレン管を採用した。今後は150mmまで口径を拡大することについて検討中。

意見交換会では、「継手部の損傷だけでなく、ポリエチレン管本体が破断した事例も学べた」、「管本体よりも継手部が損傷又は破断することが漏水の原因であることを確認でき、入間市が継手部の耐震性を上げたポリエチレン管に変えていく方針を再確認できた」との意見があった。

長岡市

生ごみバイオガス化事業について

長岡市生ごみバイオガス発電センターで「生ごみバイオガス化事業」の説明を受けた。事業の導入経緯は、燃やすごみの量を減らすため、従来のごみ焼却、焼却灰の埋め立て等の一連の処理方式を資源化に転換し、バイオガス化施設を建設した。

導入後の効果としては、①家庭から出る燃やすごみの量が減少した。②ごみの減量に伴い、CO₂排出量を削減できた。③発生したバイオガスで発電、売電し財源を創出できた。

意見交換会では、「バイオガスで発電した電気

を1割は自己消費し、9割を売電している体制が良い」、「カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの観点では非常に参考になったが、施設の規模の大きさから、入間市単独でやることは難しく、広域で取り組むのであれば参考になる」との意見があった。



市議会からのお知らせが **LINE**で届きます!



より多くの方に入間市議会について知っていただくため、**入間市公式LINE**で、市議会からのお知らせを配信しています。

定例会の日程や本誌「いるま市議会だより」の発行などのお知らせを受け取ることができますので、ぜひ受信登録をお願いします。

【登録方法】

- ① トーク画面下のメニューから「受信設定」をタップ
- ② ほしい情報で「議会広報」に✓し、送信

※配信を受け取るには、LINEをインストールし、入間市LINE公式アカウントを友だち登録する必要があります。



詳しい受信設定
方法は、こちら ▶



いるま市議会だより No.215

編集／議会広報委員会

◎宮岡 治郎
○大野 勉
安道 佳子
町田 健治
末次 正
向口 文恵
双木 小百合
細田 智也
栗山 英美



表紙／「入間市駅前横丁 Summer2025」での打ち水体験

発行／入間市議会

入間市議会



<https://www.city.iruma.saitama.jp/soshiki/gikai/83/index.html>

9月定例会日程案

- 8月28日(金) 開会
- 9月7日(月) 総括質疑
- 9月8日(火) 総括質疑
- 9月9日(水) 総務常任委員会
- 9月10日(木) 都市経済常任委員会
- 9月11日(金) 福祉教育常任委員会
- 9月15日(火) 一般質問
- 9月16日(水) 一般質問
- 9月17日(木) 一般質問
- 9月28日(月) 閉会

※日程については、変更する場合もありますので、議会事務局へお問い合わせください。